

「認知症の人にやさしいまち」に関する指標づくりの試み

～先進地域のインタビュー調査をもとに～

河野禎之^{1,11)} 岡田誠^{2,11)} 横須賀道夫^{3,11)} 荒川直美^{4,11)} 張珉榮^{5,11)} 田中克明^{6,11)}
吉田雄一^{7,11)} 横山玲子^{8,11)} 徳田雄人^{9,11)} 庄司昌彦^{10,11)}

1) 筑波大学ダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリアセンター, 2) 株式会社富士通研究所, 3) 花王株式会社, 4) NPO法人むすび,
5) 明治学院大学社会学部付属研究所, 6) コクヨ株式会社, 7) 株式会社リゾートケアハウス蓼科, 8) コモンズ投信株式会社,
9) 株式会社スマートエイジング, 10) 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター, 11) Dementia Friendly Japan Initiative

背景

「認知症にやさしいまち」

- 現在、世界では認知症の本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の環境で暮らせる「認知症にやさしいまち」が強く求められている。
 - 日本でも様々な地域で「認知症にやさしいまち」を目指した活動が取り組まれ、広がりをみせている。

「認知症にやさしいまち」とは？

- しかし、「認知症にやさしいまち」とは**具体的にどのような要素から構成され、それらがどの程度達成された状態**なのかについては、未だ明らかにされていない。
 - 「認知症にやさしいまち」は広範な概念から構成されるため、**理論的方法論以外でのアプローチ**の必要性も

目的

「認知症にやさしいまち」を具体的に実現するため、**取組の目安となる指標**の作成を試みる。（以下は具体的な目的）

- ① 事例に基づく具体性のある指標**とする：先進的な地域の取組のプロセスを分析し、重要な要素を抽出、さらに取組の目安となる段階（初めの一歩～理想的な取組の姿までの5段階）を設定することで、実践的で具体性を持った指標とする。
- ② まちづくりに関わる多様な人材により作成**する：まちづくりに関わる様々な人材と協働して指標を作成することで、「生活」に関わる多様な視点を反映させた指標とする。
- ③ 実施可能性と活用法を検証**する：作成された指標をモデルとなった地域にて実際に実施可能かを検証するとともに、指標を用いてどのような活用が可能かを検証する。

方法

❖ 対象

認知症支援に地域視点で取り組む**先進的な2市町村（モデル地域）**で取り組みに携わる**17名***の**面接データ**

* 行政、医療、介護、認知症の本人、商店街等の関係者

❖ 調査の手続き

対象者1名につき1時間程度インタビュー調査を行い、各自の取り組みの目的や経緯、現状や課題について自由に発言を求めた。その後、発言の要約を面接データとし、分析対象とした。**倫理的配慮**として対象者に調査の目的や内容、個人情報への配慮等について文書または口頭で説明し、同意を得た。

❖ 分析方法と指標化の手続き

1) 取組における重要な要素の抽出

Focus Group InterviewやGrounded Theory Approachによる分析法を参考に、面接データから取組における**重要な要素を複数人の合意を得ながら抽出**した。

2) 重要な要素の分類化と指標化のための分類の選択

要素を分類し、地域毎に指標化する分類を、合意形成を図りながら3つずつ選択した。

3) 指標の軸項目と段階の設定

分類内の要素の内容を精査しつつ、Consensus Methodによる**合意形成の手続きを踏みながら**、分類毎に指標の**軸となる項目**を設定し、それぞれに**取組の段階**を作成した。

分析と指標化の作業は、医療・介護・福祉の専門職及び研究者、まちづくりに関連する研究者、企業関係者**10名**による専門家パネルを設置し、合計**40回**のパネル会議を通して進められた。

結果

分類化された要素と指標化のために選択された分類

- 専門家パネルにより抽出された重要な要素を分類化した結果、2市町村でそれぞれ27分類と18分類に分類化された。
- 各地域で特長的な分類の重要度付けをパネルメンバーによる投票形式で行い、優先的に指標化すべき分類を選択した結果、6分類**「本人の声と行動」「キーパーソンの広がり」「商店街の参加」「SOS模擬訓練」「子どもと高齢者」「地域密着型サービスと地域交流施設の一体化」**が選択された。

指標の軸項目と段階の設定

- 指標化のために選択された分類に基づき、パネルメンバーによる分類内の要素について精査と合議を重ね、指標の軸となる項目を検討した結果、**6分類で105項目**が設定された。
- 105項目について、初めの一歩の状態から理想的な取組の姿までの5段階をパネルメンバーによる合議を重ねて設定した結果、表1（指標の一部）のような指標が作成された。

表1 作成された指標（SOS模擬訓練の一部）

軸項目	レベル1	レベル2	レベル3	レベル4	レベル5
本人や家族にとっての訓練の意味					
本人が安心して外出できるか？	不安で外出できない	家の周りへは出かけられる	近所の知り合いの家や店には出かけられる	近所ではないが特定の行ける場所がある	地域のなかで行きたいところに行ける
参加者					
参加者の主体性の広がり	仕方なく、いやいや参加	付き合いで参加	意義を感じ始めながら参加	役割を担いながら参加	参加者を引っ張りながら参加
訓練の目的					
訓練の目的をどこに設定しているか	訓練を実際に実施してみる	訓練を通じて連絡網を作成すること	訓練を通じて認知症について啓発すること	訓練を通じて人や組織の生きたネットワークを構築すること	訓練を通じて構築されたネットワークがまちづくりのなかで日常的に機能すること
訓練の成果					
行方不明に気づいてから、家族が助けを提出できる雰囲気	周囲へ迷惑だと感じて助けを提出できない	町中を自分たち（家族や身近な人等）で探してから提出する	周囲から説得されてから助けを提出する	自分たちで家の周囲を確認してから助けを提出する	躊躇なくすぐに助けを提出できる

指標の実施可能性と活用法

- 指標の実施可能性について、モデル地域で実践に関わる4名に面接形式で検証した結果、各地域で**十分に実施可能な内容**であることが確認された。
- 指標の活用法の一例として、**ワークショップで指標の作成過程を共有**することで、**取組の目標や課題の明確化と共有が促進**される等の効果が示された（図1）。



図1 指標作成のワークショップ

（左：Dementia Friendly Japan Summit 2016での実施の様子、中・右：町田市での実施の様子）

結論

- 各先進地域での取組を指標化することにより、どのような目的を共有して取り組めばよいのか、どのような人を巻き込めばよいのか等の**具体的な要素や留意点が明確化**された。
- 指標や指標づくりの場を**コミュニケーション・ツールとした活用法**の大きな可能性が示された。
- 今後さらに項目の充実を図り、現場での実証的な調査研究により有用性を検証したい。

謝辞

本研究にご協力いただいたすべての方に感謝申し上げます。また、加藤学氏（株式会社浜銀総合研究所）、河上崇陽氏（マルホ株式会社）には多くのご協力をいただきました。感謝申し上げます。
本研究は平成26年度及び27年度厚生労働省老人保健事業推進費等補助金、平成28年度JSPS科研費16K17255の助成を受けたものです。